

決 算 報 告 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	3,092,142,000	3,092,142,000	0		5,963,385,000	5,963,385,000	0		891,306,000	891,306,000	0		814,978,000	814,978,000	0		10,761,811,000	10,761,811,000	0	
複写手数料収入	2,035,000	601,900	1,433,100		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,035,000	601,900	1,433,100	※1
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		100,061,000	48,667,600	51,393,400		0	0	0		100,061,000	48,667,600	51,393,400	※2
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	8,340	▲ 8,340		0	8,340	▲ 8,340	
計	3,094,177,000	3,092,743,900	1,433,100		5,963,385,000	5,963,385,000	0		991,367,000	939,973,600	51,393,400		814,978,000	814,986,340	▲ 8,340		10,863,907,000	10,811,088,840	52,818,160	
支出																				
業務経費	2,849,338,000	2,188,315,444	661,022,556		5,649,938,000	5,144,452,113	505,485,887		727,752,000	492,400,685	235,351,315		0	0	0		9,227,028,000	7,825,168,242	1,401,859,758	
産業財産権情報の提供事業経費	2,849,338,000	2,188,315,444	661,022,556		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,849,338,000	2,188,315,444	661,022,556	※3
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,649,938,000	5,144,452,113	505,485,887		0	0	0		0	0	0		5,649,938,000	5,144,452,113	505,485,887	
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		727,752,000	492,400,685	235,351,315		0	0	0		727,752,000	492,400,685	235,351,315	※4
人件費	244,839,000	197,911,496	46,927,504		313,447,000	282,355,113	31,091,887		263,615,000	213,953,587	49,661,413		19,621,000	0	19,621,000		841,522,000	694,220,196	147,301,804	※5
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		795,357,000	657,102,257	138,254,743		795,357,000	657,102,257	138,254,743	※6
計	3,094,177,000	2,386,226,940	707,950,060		5,963,385,000	5,426,807,226	536,577,774		991,367,000	706,354,272	285,012,728		814,978,000	657,102,257	157,875,743		10,863,907,000	9,176,490,695	1,687,416,305	

注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3)産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4)知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5)知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7)予算額と決算額の差額の説明

※1:複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2:研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3:産業財産権情報の提供事業経費については、競争入札による調達や業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※4:知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5:人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により業務部門の人件費が予定を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6:一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。